



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月9日

上場会社名 森尾電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6647 URL <http://www.morio.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堺 又一  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 今井 健之 (TEL) 03-3691-3181  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,531	7.3	275	28.6	274	23.0	151	3.7
25年3月期	6,084	△7.9	214	47.1	223	47.1	146	66.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	11.04	—	4.9	4.3	4.2
25年3月期	10.64	—	5.1	3.9	3.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	7,012	3,151	44.9	229.05
25年3月期	5,795	3,004	51.8	218.36

(参考) 自己資本 26年3月期 3,151百万円 25年3月期 3,004百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	772	△1,188	695	684
25年3月期	△16	△33	34	404

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	3.00	3.00	41	28.2	1.4
26年3月期	—	—	—	4.00	4.00	55	36.2	1.8
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		27.5	

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	9.1	130	10.5	130	8.2	80	15.2	5.81
通期	6,500	△0.5	240	△12.8	240	△12.7	150	△1.2	10.90

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	14,250,000 株	25年3月期	14,250,000 株
26年3月期	492,890 株	25年3月期	491,723 株
26年3月期	13,757,671 株	25年3月期	13,758,963 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(表示方法の変更)	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	27
(企業結合等関係)	27
(資産除去債務関係)	27
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	29
(持分法損益等)	33
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. その他	34
(1) 生産、受注及び販売の状況	34
(2) 役員の異動	35

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・ 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日銀による金融経済政策等を背景に、企業業績の改善及び個人消費の持ち直し等、景気は緩やかな回復の基調がみられました。一方、海外景気の下振れによる国内景気への影響及び消費税の増税による個人消費への影響等、景気は依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境の中、当社は積極的な営業活動を展開しました結果、当事業年度の売上高は65億31百万円（前事業年度比4億46百万円、7.3%増）となりました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、引き続き製造コストの削減及び固定費削減等に努めた結果、当事業年度の営業利益は2億75百万円（前事業年度比61百万円、28.6%増）、経常利益は2億74百万円（前事業年度比51百万円、23.0%増）、当期純利益は1億51百万円（前事業年度比5百万円、3.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [鉄道関連事業]

主力の鉄道関連事業につきましては、主に新幹線等の車両需要向けを中心に売上が増加したことに伴い、売上高は50億74百万円（前事業年度比3億17百万円、6.7%増）となり、受注高は57億88百万円（前事業年度比10億4百万円、21.0%増）となりました。

#### [自動車関連事業]

自動車関連事業につきましては、各高速道路会社等に対し自走式標識車及び車載標識装置等を中心とする受注活動を積極的に展開しましたが、売上高は9億67百万円（前事業年度比66百万円、6.5%減）となり、受注高は10億47百万円（前事業年度比1億36百万円、15.0%増）となりました。

#### [船舶等関連事業]

船舶等関連事業につきましては、防衛省関連等への出荷が増加し、売上高は3億95百万円（前事業年度比1億88百万円、90.8%増）となりましたが、受注高は1億50百万円（前事業年度比2億36百万円、61.1%減）となりました。

#### [不動産関連事業]

不動産関連事業につきましては、各賃貸マンションが堅調な売上を維持しており、また平成25年12月に竣工した新本社社屋のうち住宅部分の賃貸事業が開始されたことにより、売上高は94百万円（前事業年度比7百万円、8.9%増）となりました。

#### ・ 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は緩やかな回復基調への明るさが見え始めましたが、景気は依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社が属する各業界においては、主力の鉄道関連事業及び自動車関連事業は前事業年度並みの売上が予想されますが、船舶等関連事業は前事業年度の売上増加の反動で、当事業年度の売上は減少が予想されます。

また、不動産関連事業においては、当事業年度は本社建物の住宅賃貸事業が本格的に稼働しますので、増収が予想されます。

当社といたしましては、このような経営環境のもとで積極的な受注活動を展開するとともに、企業収益競争力のより一層の向上を目指し、引き続き全社を挙げてのコストダウンに取り組み、需要家の多用なニーズに応えるべく新製品の開発、品質の向上、技術開発の推進に鋭意努力していく所存であります。

以上により、次期（平成27年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高65億円（前事業年度比31百万円、0.5%減）、営業利益2億40百万円（前事業年度比35百万円、12.8%減）、経常利益2億40百万円（前事業年度比34百万円、12.7%減）、当期純利益1億50百万円（前事業年度比1百万円、1.2%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて0.5%増加し、38億90百万円となりました。これは、主として売掛金が2億73百万円、棚卸資産が61百万円減少したものの、現金及び預金が2億79百万円、電子記録債権が77百万円増加したこと等によります。

#### (固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べて62.3%増加し、31億22百万円となりました。これは、主として建物が8億60百万円増加し、投資その他の資産のうち投資有価証券が1億63百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて21.0%増加し、70億12百万円となりました。

#### (流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて15.8%増加し、26億42百万円となりました。これは、主として支払手形が1億1百万円、短期借入金が1億50百万円増加したこと等によります。

#### (固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べて139.4%増加し、12億19百万円となりました。これは、主として長期借入金が6億38百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて38.4%増加し、38億61百万円となりました。

#### (純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて4.9%増加し、31億51百万円となりました。これは、主として繰越利益剰余金が1億10百万円、その他有価証券評価差額金が36百万円増加したこと等によります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ2億79百万円増加し、当事業年度末は6億84百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は7億72百万円(前事業年度は16百万円の使用)となりました。

この主な要因は、収入については税引前当期純利益2億97百万円、減価償却費1億60百万円、売上債権の減少額2億45百万円、棚卸資産の減少額61百万円、仕入債務の増加額1億45百万円等であり、支出については法人税等の支払額1億2百万円等により、キャッシュ・フローが増加したことによります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11億88百万円(前事業年度は33百万円の使用)となりました。

この主な要因は、支出については有形固定資産の取得による支出10億52百万円、投資有価証券の取得による支出1億6百万円等により、キャッシュ・フローが減少したことによります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は6億95百万円となりました。

この主な要因は、収入については短期借入金の増加額が1億50百万円、長期借入れによる収入が8億円であり、支出については長期借入金の返済による支出が1億69百万円等により、キャッシュ・フローが増加したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	44.9	46.2	49.7	51.8	44.9
時価ベースの自己資本比率	—	—	31.4	29.4	36.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	12.6	—	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	4.5	—	34.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※当社は平成23年3月期は連結業績を開示しておりましたが、平成24年3月期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成21年3月期～平成23年3月期の時価ベースの自己資本比率、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置づけており、今後の事業展開に必要な内部留保を確保し、将来にわたる安定配当の維持を重視しながら、業績に応じた適切な配当政策を実現していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の維持・強化、将来の最適生産体制のための設備投資、新製品・新技術の研究開発等、当社の企業競争力強化のために活用してまいります。

上記の基本方針に基づき、当期の期末配当につきましては、安定的な配当の継続と当期の業績等を勘案いたしまして、株主の皆様のご支援にお応えするため、前年度より1円増配し、1株当たり4円とさせていただきます。

また、次期の期末配当金につきましては、1株当たり3円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

#### 1) 特定業界への高い依存度によるもの

当社が主力とする鉄道車両業界は成熟産業であり、国内外の鉄道車両の代替需要及び新線建設等の需要変動により、当社の業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

#### 2) 経営成績及び財政状態の大きな変動によるもの

鉄道車両は、代替需要の規模及び海外車両案件の発生等により、受注・納期等が時期的に集中し、その生産・出荷に機敏に対応することにより、当社の経営成績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、照明器具、電気配線器具、電気通信器具、電気信号機器、制御機器、保安機器、情報表示装置等の製造販売の事業を主体に、不動産賃貸事業及びその他の関連事業を営んでおります。

当社の当該事業に関わる位置づけ、並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

### (1) 鉄道関連事業

鉄道関連事業は、鉄道事業者、鉄道車両メーカー等に販売する主幹制御器、配電盤、配電箱、補助回路機器、蛍光灯、LED照明器具、行先表示器、旅客情報表示装置等を生産しております。

### (2) 自動車関連事業

自動車関連事業は、高速道路会社各社、国土交通省等に販売する自走式標識車、各種車載標識装置、道路用各種情報装置等を生産しております。

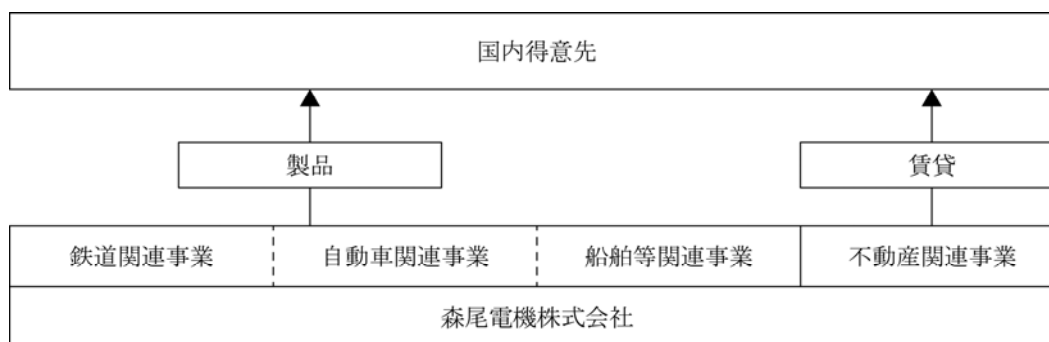
### (3) 船舶等関連事業

船舶等関連事業は、各種防爆灯及び防爆器具、艦艇用各種照明器具等及びセキュリティー関連機器等を生産しております。

### (4) 不動産関連事業

不動産関連事業は、東京都葛飾区に所有する賃貸マンション4棟、千葉県松戸市に所有する賃貸マンション1棟、計5棟の不動産賃貸事業を運営しております。

当社についての事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来「電機機器を通じて交通インフラの発展に寄与する」ことを使命として事業を展開しております。

環境変化が激しい時代だからこそ、常に社是に立ち返って、足下を固め、着実な成長を目指して努力してまいります。そのことが企業価値を継続的に向上させ、株主の皆様へ報いることになると確信しております。

<社是>

第一条 我々は電機事業を通じて社会の繁栄に貢献する。

第二条 我々は積極果敢な商品開発と市場創造に努力する。

第三条 我々は三者共栄(社会、顧客、従業員)の精神で繁栄に努力する。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は株主の皆様のご期待に応えるため、株主資本当期純利益率(ROE)を主要な経営指標として位置づけております。常に生産性の向上に努め、コストダウンを実現することで利益目標の達成をめざします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

多品種少量生産という当社製品の置かれた環境のもとで、顧客第一主義を貫き、新技術開発にチャレンジし、高度な品質の製品を確実に提供し続けることにより、顧客に愛され信頼される企業になることをめざします。

特に、成長する海外市場での確固とした評価を得るため、引き続きIS09001、IS014001に適合したシステムづくりを推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、中長期的な経営目標を達成するため、対処すべき課題として次の項目を進めてまいります。

##### 1) 既存事業の一層の強化を進めてまいります。

主力の鉄道関連事業では、国内車両需要は堅調に推移すると見られますので、引き続き多品種少量生産と価格競争の激化に対応した生産性の向上及びコストの削減をより強く進めてまいります。

##### 2) 海外向け鉄道車両案件への積極的な対応を図ってまいります。

国内の鉄道車両産業が成熟化する中で、今後は海外鉄道事業への関わりがますます大きくなってまいりますので、昨年12月に開設した米国現地法人の早期稼働を推進するとともに、引き続き海外鉄道車両案件への対応力の一層の向上に取り組んでまいります。

##### 3) 新製品・新事業の開発促進を引き続き推進してまいります。

企業のさらなる発展のために、次代の当社の主力となるべき製品・部品の開発・改良と、新規事業の立ち上げを引き続き推進してまいります。

##### 4) 生産性向上のための生産設備及び作業環境改善に取り組んでまいります。

竜ヶ崎事業所工場棟の老朽化した機械設備を順次計画的に最新鋭のものに更新してまいります。さらに空調装置の全面更新、照明のLED化等により作業環境の大幅な改善を図り、生産性の向上を実現してまいります。

##### 5) 全社的環境改善活動を推進してまいります。

当社は、平成18年3月に環境の国際標準でありますIS014001を認証取得し、社内の環境改善を進めてまいりましたが、使用電力量の削減、会議のペーパーレス化、5Sの徹底等により、引き続き全社的な環境改善活動を推進してまいります。

##### 6) 組織力の一層の強化を進めてまいります。

人材教育を充実していくとともに、各階層とのコミュニケーションの強化を図り、生産性向上に向けた組織力を一層向上してまいります。



## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	644,260	924,177
受取手形	※2 159,536	110,815
電子記録債権	94,272	171,383
売掛金	1,586,700	1,312,701
商品及び製品	220,639	225,626
仕掛品	605,211	584,081
原材料及び貯蔵品	501,746	456,762
前払費用	6,072	7,403
繰延税金資産	51,850	54,545
未収消費税等	-	36,291
その他	615	6,350
流動資産合計	3,870,906	3,890,138
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,724,701	※1 2,653,224
減価償却累計額	△822,493	△890,177
建物(純額)	902,207	1,763,046
構築物	127,777	193,740
減価償却累計額	△98,872	△105,958
構築物(純額)	28,904	87,781
機械及び装置	160,018	160,125
減価償却累計額	△158,121	△158,607
機械及び装置(純額)	1,897	1,518
車両運搬具	4,885	4,885
減価償却累計額	△4,885	△4,885
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	116,024	167,524
減価償却累計額	△96,800	△100,748
工具、器具及び備品(純額)	19,223	66,776
土地	※1 38,340	※1 38,340
リース資産	100,442	138,415
減価償却累計額	△35,078	△45,819
リース資産(純額)	65,364	92,595
建設仮勘定	17,850	6,708
有形固定資産合計	1,073,789	2,056,768
無形固定資産		
ソフトウェア	18,354	20,869
電話加入権	1,014	1,014
工業所有権	53	10
リース資産	88,705	91,463
無形固定資産合計	108,128	113,358

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	674,816	838,738
関係会社株式	-	49,249
役員に対する保険積立金	40,287	40,287
長期前払費用	58	-
その他	27,032	23,852
投資その他の資産合計	742,195	952,127
固定資産合計	1,924,113	3,122,254
資産合計	5,795,019	7,012,393
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 846,551	947,932
買掛金	318,721	363,088
短期借入金	※1 550,000	※1 700,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 169,608	※1 161,426
リース債務	36,032	50,527
未払金	128,944	131,836
未払法人税等	74,418	120,414
未払消費税等	7,157	-
預り金	16,959	17,863
賞与引当金	120,000	133,000
役員賞与引当金	12,000	15,000
その他	1,126	974
流動負債合計	2,281,519	2,642,063
固定負債		
長期借入金	※1 255,809	※1 894,383
リース債務	130,653	149,129
長期預り敷金保証金	10,181	20,781
繰延税金負債	100,487	131,450
長期未払金	12,068	23,490
固定負債合計	509,199	1,219,234
負債合計	2,790,719	3,861,297

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,500	1,048,500
資本剰余金		
資本準備金	897,272	897,272
資本剰余金合計	897,272	897,272
利益剰余金		
利益準備金	192,500	192,500
その他利益剰余金		
別途積立金	370,000	370,000
繰越利益剰余金	341,311	451,860
利益剰余金合計	903,811	1,014,360
自己株式	△69,780	△69,953
株主資本合計	2,779,803	2,890,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224,496	260,915
評価・換算差額等合計	224,496	260,915
純資産合計	3,004,300	3,151,096
負債純資産合計	5,795,019	7,012,393

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	5,997,997	6,437,284
不動産賃貸収入	86,538	94,197
売上高合計	6,084,535	6,531,481
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	320,212	220,639
当期製品製造原価	4,822,595	5,239,513
合計	5,142,807	5,460,152
製品期末たな卸高	221,039	226,120
棚卸資産評価損	400	494
製品売上原価	4,922,168	5,234,526
不動産賃貸原価	35,893	63,683
売上原価合計	4,958,061	5,298,209
<b>売上総利益</b>	1,126,474	1,233,272
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	45,269	46,547
荷造運搬費	49,261	53,242
広告宣伝費	533	3,800
役員報酬	74,730	74,730
給料及び手当	303,640	306,561
賞与	38,960	47,208
賞与引当金繰入額	39,858	48,867
役員賞与引当金繰入額	12,000	15,000
退職給付費用	9,701	9,165
法定福利費	56,829	59,024
福利厚生費	2,077	1,822
租税公課	15,929	18,973
通信費	4,762	4,931
交際費	12,975	20,337
旅費及び交通費	21,678	23,931
諸会費	3,879	3,708
事務用消耗品費	5,218	10,098
修繕費	93	2,597
賃借料	44,904	18,775
減価償却費	26,347	39,435
保険料	2,234	2,584
保守管理費	43,462	24,389
決算費	24,069	24,011
研究開発費	※1 30,227	※1 23,972
雑費	43,821	74,261
販売費及び一般管理費合計	912,466	957,979
<b>営業利益</b>	214,008	275,292

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	97	76
受取配当金	10,509	11,408
貸倒引当金戻入額	3,600	-
雑収入	13,088	10,819
営業外収益合計	27,296	22,304
<b>営業外費用</b>		
支払利息	17,773	21,417
為替差損	12	1,144
雑損失	3	60
営業外費用合計	17,789	22,622
経常利益	223,515	274,975
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	25,769
特別利益合計	-	25,769
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※2 103	※2 3,199
ゴルフ会員権評価損	3,663	-
特別損失合計	3,766	3,199
税引前当期純利益	219,748	297,545
法人税、住民税及び事業税	69,899	121,736
法人税等調整額	3,459	△2,695
過年度法人税等	-	26,680
法人税等合計	73,359	145,721
当期純利益	146,389	151,824

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,048,500	897,272	897,272	192,500	370,000	236,199	798,699
当期変動額							
剰余金の配当						△41,278	△41,278
当期純利益						146,389	146,389
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	105,111	105,111
当期末残高	1,048,500	897,272	897,272	192,500	370,000	341,311	903,811

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△69,646	2,674,826	106,667	106,667	2,781,494
当期変動額					
剰余金の配当		△41,278			△41,278
当期純利益		146,389			146,389
自己株式の取得	△133	△133			△133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			117,828	117,828	117,828
当期変動額合計	△133	104,977	117,828	117,828	222,806
当期末残高	△69,780	2,779,803	224,496	224,496	3,004,300

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,048,500	897,272	897,272	192,500	370,000	341,311	903,811
当期変動額							
剰余金の配当						△41,274	△41,274
当期純利益						151,824	151,824
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	110,549	110,549
当期末残高	1,048,500	897,272	897,272	192,500	370,000	451,860	1,014,360

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△69,780	2,779,803	224,496	224,496	3,004,300
当期変動額					
剰余金の配当		△41,274			△41,274
当期純利益		151,824			151,824
自己株式の取得	△172	△172			△172
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			36,418	36,418	36,418
当期変動額合計	△172	110,376	36,418	36,418	146,795
当期末残高	△69,953	2,890,180	260,915	260,915	3,151,096

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	219,748	297,545
減価償却費	129,654	160,321
固定資産除売却損益(△は益)	103	3,199
ゴルフ会員権評価損	3,663	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△25,769
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,600	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,000	13,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,000	3,000
資産撤去引当金の増減額(△は減少)	△28,140	-
受取利息及び受取配当金	△10,607	△11,485
その他の営業外損益(△は益)	△289	△466
支払利息	17,773	21,417
売上債権の増減額(△は増加)	△212,542	245,609
たな卸資産の増減額(△は増加)	166,525	61,126
その他の資産の増減額(△は増加)	24,204	△6,101
仕入債務の増減額(△は減少)	△291,055	145,747
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,927	△39,441
その他の負債の増減額(△は減少)	△3,509	17,673
小計	2,856	885,376
利息及び配当金の受取額	10,607	11,485
利息の支払額	△18,311	△22,162
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△11,391	△102,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,238	772,175
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△250,000	△240,000
定期預金の払戻による収入	250,000	240,000
有形固定資産の取得による支出	△31,506	△1,052,907
無形固定資産の取得による支出	△2,316	△18,165
投資有価証券の取得による支出	-	△106,959
投資有価証券の売却による収入	-	36,187
敷金及び保証金の差入による支出	-	△30
敷金及び保証金の回収による収入	-	3,050
子会社株式の取得による支出	-	△49,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,823	△1,188,073
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	150,000
長期借入れによる収入	100,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△191,933	△169,608
リース債務の返済による支出	△32,066	△43,345
自己株式の取得による支出	△133	△172
配当金の支払額	△41,118	△41,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,748	695,813
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,312	279,916
現金及び現金同等物の期首残高	419,573	404,260
現金及び現金同等物の期末残高	※ 404,260	※ 684,177



(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品・仕掛品

個別法

(2) 原材料及び貯蔵品

総平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

本社は、定率法によっております。ただし、平成11年1月以降に新規取得した建物については、定額法によっております。

竜ヶ崎事業所は、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「売上原価合計」に含めていた「不動産賃貸原価」は、重要性が増したため、独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

(貸借対照表関係)

※1 (担保資産)

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
本社等 建物	177,570千円	732,336千円
本社等 土地	1,989千円	1,989千円
計	179,559千円	734,325千円
竜ヶ崎事業所 建物	443,067千円	447,201千円
竜ヶ崎事業所 土地	5,340千円	5,340千円
計	448,407千円	452,541千円

(2) 担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を 含む)	643,124千円	791,422千円
長期借入金	187,482千円	846,060千円
計	830,606千円	1,637,482千円

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	46,702千円	一千円
支払手形	206,404千円	一千円

(損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	30,227千円	23,972千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	一千円	3,039千円
構築物	103千円	一千円
機械及び装置	0千円	一千円
工具、器具及び備品	0千円	159千円
計	103千円	3,199千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,250,000	—	—	14,250,000

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	490,550	1,173	—	491,723

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,173株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,278	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,274	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,250,000	—	—	14,250,000

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	491,723	1,167	—	492,890

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,167株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,274	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	55,028	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	644,260千円	924,177千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△240,000千円	△240,000千円
現金及び現金同等物	404,260千円	684,177千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
(借主側)

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  
前事業年度(平成25年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	83,750千円	8,440千円	92,190千円
減価償却累計額相当額	56,931千円	8,440千円	65,371千円
期末残高相当額	26,818千円	0千円	26,818千円

当事業年度(平成26年3月31日)

	機械及び装置	合計
取得価額相当額	83,750千円	83,750千円
減価償却累計額相当額	65,306千円	65,306千円
期末残高相当額	18,443千円	18,443千円

- ② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年以内	9,184千円	8,711千円
1年超	21,431千円	12,719千円
合計	30,615千円	21,431千円

- ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	35,602千円	10,335千円
減価償却費相当額	31,800千円	8,374千円
支払利息相当額	1,893千円	1,151千円

- ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、電気機器製造販売事業における生産設備(機械及び装置)及び全社におけるサーバー(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、全社における基幹システムの機能改良(ソフトウェア)等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、主に電気機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金及び短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年11ヶ月後であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は営業債権について、営業部門及び総務部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適正に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち31.2%が特定の大口顧客(総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先)に対するものであります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	644,260	644,260	—
(2) 受取手形	159,536	159,536	—
(3) 電子記録債権	94,272	94,272	—
(4) 売掛金	1,586,700	1,586,700	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	674,816	674,816	—
資産計	3,159,587	3,159,587	—
(1) 支払手形	846,551	846,551	—
(2) 買掛金	318,721	318,721	—
(3) 短期借入金	719,608	719,608	—
(4) 長期借入金	255,809	255,457	351
(5) リース債務	166,685	167,537	△851
負債計	2,307,375	2,307,876	△500

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	924,177	924,177	—
(2) 受取手形	110,815	110,815	—
(3) 電子記録債権	171,383	171,383	—
(4) 売掛金	1,312,701	1,312,701	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	838,738	838,738	—
資産計	3,357,816	3,357,816	—
(1) 支払手形	947,932	947,932	—
(2) 買掛金	363,088	363,088	—
(3) 短期借入金	861,426	861,426	—
(4) 長期借入金	894,383	896,492	△2,109
(5) リース債務	199,656	200,282	△626
負債計	3,266,486	3,269,222	△2,735

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権及び(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	—	49,249

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	644,260	—	—	—
受取手形	159,536	—	—	—
電子記録債権	94,272	—	—	—
売掛金	1,586,700	—	—	—
合計	2,484,770	—	—	—

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	924,177	—	—	—
受取手形	110,815	—	—	—
電子記録債権	171,383	—	—	—
売掛金	1,312,701	—	—	—
合計	2,519,077	—	—	—

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	550,000	—	—	—	—	—
長期借入金	169,608	121,430	70,120	55,944	8,315	—
リース債務	36,032	36,936	34,511	32,241	11,903	15,059
合計	755,640	158,366	104,631	88,185	20,218	15,059

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	700,000	—	—	—	—	—
長期借入金	161,426	110,116	95,940	48,311	39,996	600,020
リース債務	50,527	48,529	46,700	25,982	12,479	15,437
合計	911,953	158,645	142,640	74,293	52,475	615,457

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式はありません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 49,249千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	670,637	344,393	326,244
小計	670,637	344,393	326,244
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	4,179	5,439	△1,260
小計	4,179	5,439	△1,260
合計	674,816	349,832	324,984

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	781,820	387,450	394,369
小計	781,820	387,450	394,369
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	56,917	58,922	△2,004
小計	56,917	58,922	△2,004
合計	838,738	446,372	392,365

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員に関する退職金制度について、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
退職給付費用	21,490	21,788

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	45,612千円	47,401千円
長期未払金	3,481千円	7,552千円
投資有価証券	30,183千円	24,293千円
未払事業税	6,238千円	7,144千円
棚卸資産評価損	405千円	258千円
未払金	11,724千円	6,902千円
その他	3,706千円	3,632千円
繰延税金資産小計	101,349千円	97,182千円
評価性引当額	△49,499千円	△42,637千円
繰延税金資産合計	51,850千円	54,545千円
(繰延税金負債)		
その他の有価証券評価差額金	△100,487千円	△131,450千円
繰延税金負債の純額	△48,637千円	△76,905千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.0%	4.2%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.8%	△0.6%
住民税均等割等	2.6%	1.9%
過年度法人税等	—	9.0%
評価性引当額	△12.0%	△2.5%
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	—	1.2%
その他	1.5%	△2.3%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	33.4%	49.0%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,627千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,627千円増加しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション等(土地含む。)を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は50,645千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
期首残高	期中増減額	期末残高	
344,246	△16,209	328,037	873,828

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は、減価償却費 17,021千円

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション等(土地含む。)を有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は30,514千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
期首残高	期中増減額	期末残高	
328,037	749,939	1,077,977	1,624,339

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加は、賃貸用マンションの取得 784,442千円

減少は、減価償却費 35,316千円

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、電気機器製造販売事業を営業の核とし、その事業を「鉄道関連」、「自動車関連」、「船舶等関連」のセグメントに分類し、また、不動産関連事業をそれに次ぐ事業として1つのセグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉄道関連事業」は、鉄道事業者、鉄道車両メーカー等に販売する主幹制御器、配電盤、配電箱、補助回路機器、蛍光灯、LED照明器具、行先表示器、旅客情報表示装置等を生産しております。

「自動車関連事業」は、高速道路会社各社、国土交通省等に販売する自走式標識車、各種車載標識装置、道路用各種情報装置等を生産しております。

「船舶等関連事業」は、各種防爆灯及び防爆器具、艦艇用各種照明器具等及びセキュリティー関連機器等を生産しております。

「不動産関連事業」は、東京都葛飾区に所有する賃貸マンション4棟、千葉県松戸市に所有する賃貸マンション1棟、計5棟の不動産賃貸事業を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	鉄道 関連事業	自動車 関連事業	船舶等 関連事業	不動産 関連事業	合計	調整額 (注)1	財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	4,756,917	1,033,772	207,306	86,538	6,084,535	—	6,084,535
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,756,917	1,033,772	207,306	86,538	6,084,535	—	6,084,535
セグメント利益	184,149	76,759	42,721	50,645	354,275	△140,267	214,008
セグメント資産	3,361,384	730,495	146,489	935,718	5,174,087	620,931	5,795,019
その他の項目							
減価償却費	70,524	15,326	3,073	17,021	105,945	23,708	129,654
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,470	6,187	1,240	915	36,813	120,828	157,642

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△140,267千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△140,267千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額620,931千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産620,931千円が含まれております。
  - (3) 減価償却費の調整額23,708千円には、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費23,708千円が含まれております。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額120,828千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加120,828千円が含まれております。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	鉄道 関連事業	自動車 関連事業	船舶等 関連事業	不動産 関連事業	合計	調整額 (注)1	財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	5,074,799	967,035	395,449	94,197	6,531,481	—	6,531,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,074,799	967,035	395,449	94,197	6,531,481	—	6,531,481
セグメント利益又は損失 (△)	289,242	△301	105,356	30,514	424,812	△149,519	275,292
セグメント資産	3,535,407	673,694	275,493	1,755,365	6,239,960	772,432	7,012,393
その他の項目							
減価償却費	70,627	13,458	5,503	35,316	124,905	35,416	160,321
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	272,932	52,009	21,268	784,442	1,130,652	38,927	1,169,579

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△149,519千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△149,519千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額772,432千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産772,432千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額35,416千円には、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費35,416千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額38,927千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加38,927千円が含まれております。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	1,099,895	鉄道関連事業
東日本旅客鉄道株式会社	785,005	鉄道関連事業
東海旅客鉄道株式会社	761,575	鉄道関連事業

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	1,317,821	鉄道関連事業
東海旅客鉄道株式会社	716,171	鉄道関連事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	218.36円	229.05円
1株当たり当期純利益金額	10.64円	11.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	146,389	151,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	146,389	151,824
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,758	13,757

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,004,300	3,151,096
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,004,300	3,151,096
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,758	13,757

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
鉄道関連事業	4,752,922	7.4
自動車関連事業	931,295	△2.3
船舶等関連事業	351,444	82.9
合計	6,035,663	8.3

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄道関連事業	5,788,924	21.0	6,094,858	13.3
自動車関連事業	1,047,632	15.0	172,793	87.4
船舶等関連事業	150,141	△61.1	73,851	△76.9
合計	6,986,698	14.9	6,341,503	9.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄道関連事業	5,074,799	6.7
自動車関連事業	967,035	△6.5
船舶等関連事業	395,449	90.8
不動産関連事業	94,197	8.9
合計	6,531,481	7.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱電機株式会社	1,099,895	18.1	1,317,821	20.2
東海旅客鉄道株式会社	761,575	12.5	716,171	11.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

①代表者の変動(平成26年6月27日付予定)

取締役 会長	堺 又一	(現 当社代表取締役 社長)
代表取締役 社長	小泉 泰一	(現 当社常務取締役 営業部門統括)

②その他の役員の変動(平成26年6月27日付予定)

1. 昇進予定取締役

常務取締役 竜ヶ崎工場長	北澤 公夫	(現 当社取締役 竜ヶ崎工場長)
--------------	-------	------------------

2. 退任予定取締役

専務取締役 管理部門統括	今井 健之	
--------------	-------	--

3. 新任取締役候補

取締役	木下 寛	(現 当社顧問)
-----	------	----------

経営企画・財務部門統括

取締役 人事総務部長	菊地 裕之	(現 当社理事 人事総務部長)
------------	-------	-----------------

取締役	大橋 貢	(現 当社理事 東部営業部長)
-----	------	-----------------

営業部門統括 兼 東部営業部長

以上